



たかはし ひろゆき 高橋 浩之 議員

問 以前、所管事務調査で田中、湯原、峠田、関地区で現地調査が行われており、その報告書の中には堤防等の必要性や倒木撤去の必要性があったがその後の対応は。

答 町管理の河川については地区等からの情報提供により土木作業員による見回り点検及び支障木等の伐採、撤去を行っている。



問 白石川等に危険箇所等がある場合は県の担当部署に工事申請をされているとのことだが、申請等の先延ばしなど具体的な対策が取れない場合はどのような対応をしていくのか。

答 緊急性のある案件については県事務所に出向き要請活動を行っている。また大河原土木事務所と協議の場を設け、早急に取り組んでいた様子を要請している。



問 近年山林の伐採作業が盛んに行われているが、作業道の切り開きなど土砂堆積の原因に少なからずあると考える。伐採後の処理など町としての指導も必要ではないか。

答 林業事業者の方としっかり話をしながら、災害が起こらないような施工を町としても要請をしていかなければいけないと考えている。

問 倒木や土砂堆積による河川等災害防止対策は

答 町管理区の河川は土木作業員で樹木伐採等を行い点検している

問 町民への生活支援対策は

答 新たなプレミアム商品券の発行予算を計上

問 町ではコロナ禍の影響から、様々な生活支援を実施したが、ロシアのウクライナ侵攻などが要因となって食糧品に加え灯油や燃料なども高騰し、これから降雪の季節を迎える多くの町民にとって非常に厳しい状況となっていることから、高齢者や低所得者を対象とした生活支援を実施すべきでは。

答 生活支援対策については、6月下旬から低所得世帯には1世帯当たり3万円円の緊急支援給付金を支給し、また、7月下旬から緊急支援給付金の対象とならない世帯についても、単身世帯に1万円、2人以上の世帯に2万円円の生活支援金を支給し、8月末時点で約97%の世帯に支給を終えており、価格高騰に直面している全世帯に対して、家計支援の一助となったものと思っている。

問 子育て世帯に対する支援策も必要では。

答 本年5月に低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金事業を実施し、対象者への支給を終えている。

今後、冬を迎えるにあたり、原油高騰に対応し、3割増しのプレミアム商品券事業を実施するための費用を本会議の補正予算に計上し、10月から使用を開始できるよう準備を進めている。



たかはし きくこ 高橋 きく子 議員

